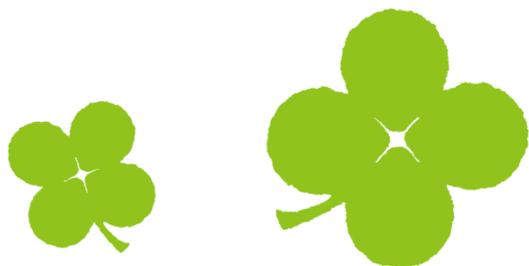
いわて県民計画

（2019～2028）

【分野別普及版】

参　画

（ 健康・余暇 家族・子育て 教育 安全 仕事・収入 参画 ）

岩 手 県

分野別普及版

参　画

【この分野に関連する「いわて幸福関連指標」】

指　　標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		2017	2019	2020	2021	2022
高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5
県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5
労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7
共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0
審議会等委員に占める女性の割合	%	37.4 (2018)	38.7	40.0	40.0	40.0
元気な高齢者割合[注]	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86
高齢者のボランティア活動比率	%	－	28.6	28.7	28.8	28.9
障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30

【参考指標（実績値）】
共働き男性の家事時間（2017 年：100 分）［県民意識調査（岩手県）］
共働き女性の家事時間（2017 年：292 分）［県民意識調査（岩手県）］
管理職に占める女性の割合（2017 年：12.3%）［就業構造基本調査（総務省）］

［注］ 全国を 100 とした水準
※ 上記の表中、右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

このパンフレットについて

平成 31 年(2019 年)3月に「いわて県民計画(2019～2028)」(以下、「計画」という。)を策定しました。

この計画では、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことが出来る地域社会を実現していくため、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」及び「自然環境」の各分野とこれらを下支えする共通的土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた 10 の政策分野を設定し、それぞれの分野に応じた様々な取組を展開しているところです。

このパンフレットは、複数の政策分野にわたる施策等について、一覧性を高め「いわて県民計画(2019～2028)」や県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、長期ビジョンや政策推進プランの内容を再構成したものです。

参画【１】

若者の活躍支援

１　現状と課題

・　東日本大震災津波を契機としたまちづくりやボランティア活動をはじめ、様々な活動に多くの若者が参画し、大きな力を発揮しています。

・　若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いており、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。

・　岩手の様々なソフトパワーを生かした取組などを背景に、「いわて若者文化祭」や「いわて県南アートプロジェクト」などの若者の多様な文化活動を更に活発にしていく必要があります。

２　取組の基本方向

・　若者が地域の課題解決を目指し、自由な発想で考え、話し合い、次への活動につなげられるよう、地域づくり、ボランティア、起業、文化等の多様な分野における若者の主体的な活動を活性化させ、若者の活躍支援とネットワークづくりを進めます。

・　地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。

・　岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

３　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康・余暇	P. 62	④　幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます
教育	P. 71	⑩　高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます
仕事・収入	P. 78	②　地域経済を支える中小企業の振興を図ります
参画	P. 90	①　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康・余暇	P. 26	政策項目 4	②　文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進 目標：若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数 〔累計〕【現状値：7,498 人　～　2022 年：24,000 人】
教育	P. 107	政策項目 20	②　地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進 目標：高大連携講座への参加者数 【現状値：862 人　～　2022 年：1,110 人】 目標：県内企業等へのインターンシップ参加者数 【現状値：678 人　～　2022 年：745 人】
仕事･収入	P. 157	政策項目 32	③　若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保 目標：商工指導団体による創業指導回数 〔累計〕【現状値：300 回　～　2022 年：1,200 回】 目標：いわて起業家育成資金の貸付件数 〔累計〕【現状値：76 件　～　2022 年：360 件】 ※　いずれも、全ての世代の起業者を対象とする指標であること。

政策分野	関係箇所		
参画	P.260	政策項目 49	②　若者の活躍支援 目標：いわて若者交流ポータルサイト登録団体数 〔累計〕【現状値：62 団体　～　2022 年：91 団体】 目標：いわて若者交流ポータルサイトアクセス数 【現状値：37,925 回　～　2022 年：41,000 回】 目標：いわて若者会議参加者数 〔累計〕【現状値：200 人　～　2022 年：800 人】 目標：若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数 〔累計〕【現状値：7,498 人　～　2022 年：24,000 人】

４　具体的な取組

政策項目	4	具体的推進方策	②　文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進
取組概要	・若者文化振興事業による若者文化関連活動支援		

政策項目	20	具体的推進方策	②　地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進
取組概要	・いわて高等教育コンソーシアム主催事業（高大連携講座等）への協力 ・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）による関係機関と連携した取組の実施 ・ＣＯＣ＋により構築した関係機関との連携の継続		

政策項目	32	具体的推進方策	③　若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保
取組概要	・産業支援機関等で組織する「いわて起業家サポーティングネットワーク会議」の活動等を通じた各機関による支援 ・後継者や事業活動の中核を担う人材育成のための施策の展開		

政策項目	49	具体的推進方策	②　若者の活躍支援
取組概要	・若者の交流促進、ネットワークづくりの支援 （若者を支援する人材の拡充、地域で若者の活動を支援する人材の配置） ・若者の情報発信などによる活動参加の促進 ・若者団体自らが実施する地域課題解決等の取組の支援		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民	・県内大学等が持つ魅力に対する理解の増進
企業等	・インターンシップの受入れ ・企業が得意とする分野での若者による取組の実施 ・若者の取組のサポート
教育機関等	・進学希望に応える魅力の向上 ・生徒の進学目的の明確化に向けた大学等との連携促進
関係機関等	・若者や女性の創業支援の充実・強化
市町村	・インターンシップの受入れ及び地元企業による受入支援 ・起業・創業支援や設備投資支援 ・住民への意識啓発・広報

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわて青少年育成プラン(2020～2024)	令和２年度（2020 年度） ～令和６年度（2024 年度）	子ども・若者育成支援推進法

７　照会先

◆　環境生活部若者女性協働推進室　　電話：019-629-5336　　メールアドレス：AC0006@pref.iwate.jp

参画【２】 女性の活躍支援

1　現状と課題

・　東日本大震災津波の復旧・復興に当たり、あらゆる場面で多くの女性が主体的に活動する姿が見られています。
　また、県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。

・　平成 27 年度（2015 年度）の県民意識調査によると、「社会全体として男性の方が優遇されている」と感じている割合が 68.2％と依然として高い状況にあります。
　また、同調査で「女性が働きやすい状況にある」との回答は４割に達していない状況であり、誰もが働きやすい環境をつくる必要があります。

2　取組の基本方向

・　仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や 、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

・　女性がそれぞれのライフステージ、ライフスタイルに対応し、活躍できるよう、女性の働きやすい職場環境の整備や能力開発などの取組を支援するとともに、働く女性の意識醸成のための異業種間ネットワークづくりを進めます。

3　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
家族・子育て	P.66	④　仕事と生活を両立できる環境をつくります
仕事・収入	P.78	①　ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります ②　地域経済を支える中小企業の振興を図ります
	P.80	⑥　意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります
参画	P.90	①　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
家族・子育て	P.40	政策項目６	③　子育て家庭への支援 目標：保育を必要とする子どもに係る利用定員（４月１日時点） 【現状値：30,716 人　～　2022 年：32,970 人】 目標：いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数 【現状値：65 事業者　～　2022 年：315 事業者】 目標：いわて働き方改革推進運動参加事業者数 〔累計〕【現状値：128 事業者　～　2022 年：1,000 事業者】 目標：年次有給休暇の取得率 【現状値：48.7％　～　2022 年：(2021 年)75.0％】
	P.54	政策項目９	①　働き方改革の取組の推進 目標：いわて働き方改革推進運動参加事業者数 〔累計〕【現状値：128 事業者　～　2022 年：1,000 事業者】 目標：年次有給休暇の取得率 【現状値：48.7％　～　2022 年：(2021 年)75.0％】
家族・子育て	P.55	政策項目９	②　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進 目標：保育を必要とする子どもに係る利用定員（４月１日時点）

政策分野	関係箇所		
			【現状値：30,716 人　～　2022 年：32,970 人】 目標：いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数 〔累計〕【現状値：65 事業者　～　2022 年：315 事業者】
仕事・収入	P.150	政策項目 31	②　女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援 目標：離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率 【現状値：(2016 年)79.7%　～　2022 年：(2020 年)84.0%】
	P.151	政策項目 31	⑤　子育てと仕事の両立を図る家庭への支援 目標：保育を必要とする子どもに係る利用定員（４月１日時点） 【現状値：30,716 人　～　2022 年：32,970 人】 目標：いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数 〔累計〕【現状値：65 事業者　～　2022 年：315 事業者】
	P.182	政策項目 36	③　女性農林漁業者の活躍促進 目標：女性農業者の経営参画割合 【現状値：27.5%　～　2022 年：32.0%】
参画	P.260	政策項目 49	③　女性の活躍支援 目標：えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数 〔累計〕【現状値：15 社　～　2022 年：240 社】 目標：女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）受講者数 〔累計〕【現状値：277 人　～　2022 年：517 人】 目標：経営者研修受講者数 〔累計〕【現状値：340 人　～　2022 年：620 人】

４　具体的な取組

政策項目	６	具体的推進方策	③　子育て家庭への支援
取組概要	・保育を必要とする子どもに係る利用定員の拡充 ・職場環境の整備促進・子育てにやさしい企業の認証 ・「いわて働き方改革推進運動」の全県的な展開 ・県内企業・団体における働き方改革の取組を促進		

政策項目	９	具体的推進方策	①　働き方改革の取組の推進
取組概要	・「いわて働き方改革推進運動」の全県的な展開 ・県内企業・団体における働き方改革の取組を促進		

政策項目	９	具体的推進方策	②　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
取組概要	・子育て家庭への支援に係る取組の強化・推進 ・子ども・子育て支援に係る取組の強化・推進 ・保育を必要とする子どもに係る利用定員の拡充		

政策項目	31	具体的推進方策	②　女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援
取組概要	・労働局・ハローワークと連携した職業訓練修了者に対する就職支援		

政策項目	31	具体的推進方策	⑤　子育てと仕事の両立を図る家庭への支援
取組概要	・保育を必要とする子どもに係る利用定員の拡充 ・職場環境の整備促進・子育てにやさしい企業の認証		

政策項目	36	具体的推進方策	③　女性農林漁業者の活躍促進
取組概要	・女性農林漁業者対象のセミナー等の開催 ・普及啓発用パンフレット等を活用した家族経営協定の締結促進 ・女性農林漁業者によるネットワーク構築支援		

政策項目	49	具体的推進方策	③　女性の活躍支援
取組概要	・県内で活躍する女性のネットワークづくりの支援 ・新たなビジネスにチャレンジする女性の紹介などの情報発信 ・いわて女性活躍企業等認定制度による認定 ・いわて女性活躍推進員の配置、企業・団体の取組の促進 ・女性のエンパワーメント研修等の実施 ・経営者や男性の意識改革を図る研修の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた出前講座の実施		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
企業等	・仕事と子育てが両立できる職場環境の整備 ・女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するための就労環境の整備
関係機関等	・若者や女性の創業支援の充実・強化
市町村	・ワーク・ライフ・バランスの取組への支援 ・企業への要請、意識啓発 ・働き方改革の取組の支援 ・住民への意識啓発・広報 ・子育て支援サービスの充実

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわて男女共同参画プラン	平成 23 年度（2011 年度） ～令和２年度（2020 年度）	男女共同参画社会基本法、岩手県男女共同参画推進条例、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

７　照会先

◆　環境生活部若者女性協働推進室　　電話：019-629-5346　　メールアドレス：AC0006@pref.iwate.jp

参画【３】 男女共同参画の推進

１　現状と課題

・　東日本大震災津波からの復旧･復興に当たり、あらゆる場面で多くの女性が主体的に活動する姿が見られ、また、多くの若者が、まちづくり、ＮＰＯやボランティア活動などに参画し、復旧・復興に大きな力を発揮しています。

・　男女共同参画を進める上で、「社会全体として男性の方が優遇されている」と感じている割合が依然として高い状況にあります。
　また、審議会などの委員に占める女性の割合が増加しないなど、政策決定過程への女性の参画が進んでいません。

・　犯罪の被害者が、身体への直接的な被害だけではなく、精神的なショックや身体の不調、医療費などの経済的負担や周囲の人々の無責任なうわさなどの二次的被害による様々な問題に苦しめられている現状にあり、また、こうした状況に対する県民の理解が十分とは言えない課題があります。

・　平成 29 年度（2017 年度）の配偶者暴力相談支援センター12 箇所における相談件数は 1,780 件で、配偶者等からの暴力の問題が顕在化しており、その減少に向けた取組が必要です。

・　ＬＧＢＴなど性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加していることから、不安や悩みを抱えている誰もが安心して暮らせる環境づくりが必要です。

・　本県のがん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は全国高位となっています。これらの生活習慣病の発症や重症化を予防するためには、望ましい食生活の実践、運動等による身体機能の維持や各種検診等の受診率の向上等、ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの推進が必要です。

２　取組の基本方向

・　男女平等や多様な性について理解し、尊重する社会となるよう、共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

・　犯罪被害者の心の負担を軽減することができるよう、相談体制を充実するとともに、犯罪の被害にあわれた方による講演会の開催など、被害者への配慮や支援の意識を深めるための広報啓発活動により、犯罪被害者を支える社会づくりを進めます。

・　配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

・　県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを進めます。

３　いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康･余暇	P.62	①　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります
安全	P.76	②　事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます
参画	P.90	①　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康・余暇	P. 7	政策項目 1	**①　生涯を通じた健康づくりの推進** 目標：がん精密検査受診率 子宮（頸）【現状値：(2015 年)88.4%　～　2022 年：(2020 年)94.0%】 乳【現状値：(2015 年)96.3%　～　2022 年：(2020 年)98.0%】
安全	P. 137	政策項目 28	**②　犯罪被害者を支える社会づくりの推進** 目標：犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数 〔累計〕【現状値：4,279 人　～　2022 年：17,200 人】 目標：「はまなすサポート」ホームページアクセス数 【現状値：－ 回　～　2022 年：2,100 回】
		政策項目 28	**④　配偶者等に対する暴力の根絶** 目標：ＤＶ相談員研修会の参加者数 〔累計〕【現状値：58 人　～　2022 年：240 人】 目標：デートＤＶ出前講座受講者数 〔累計〕【現状値：3,313 人　～　2022 年：14,000 人】
参画	P. 260	政策項目 49	**①　多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備** 目標：男女共同参画フェスティバル参加者数 〔累計〕【現状値：976 人　～　2022 年：4,000 人】 目標：出前講座受講者数 〔累計〕【現状値：4,392 人　～　2022 年：17,600 人】 目標：男女共同参画サポーターの男性認定者数 〔累計〕【現状値：132 人　～　2022 年：206 人】 目標：岩手県防災会議における女性委員数 【現状値：8 人　～　2022 年：13 人】 目標：女性委員が参画する市町村防災会議の割合 【現状値：81.8%　～　2022 年：100%】 目標：学校における男女混合名簿の使用率 【現状値：小 39%、中 21%、高 81% ～　2022 年：小 100%、中 100%、高 100%】 目標：女性農業者の経営参画割合 【現状値：27.5%　～　2022 年：32.0%】

４　具体的な取組

政策項目	1	具体的推進方策	①　生涯を通じた健康づくりの推進
取組概要	・健康づくりに関する正しい知識の普及啓発・健康教育の実施		

政策項目	28	具体的推進方策	②　犯罪被害者を支える社会づくりの推進
取組概要	・「いのちの尊さ、大切さ教室」等の実施による犯罪被害者等に対する県民理解の醸成 ・犯罪被害者等支援総合案内窓口対応、市町村等の支援担当者研修会の開催 ・「はまなすサポート」の運営による総合的支援の実施		

政策項目	28	具体的推進方策	④　配偶者等に対する暴力の根絶
取組概要	・ＤＶセンター等、相談担当者に対する研修の実施 ・ＤＶ被害者への緊急避難場所の確保・提供、自立支援 ・学校等への出前講座やセミナーの実施 ・出前講座の対象の拡充		

政策項目	49	具体的推進方策	①　多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備
取組概要	・男女共同参画センターを拠点とした各種相談・情報提供・普及啓発の実施、出前講座等の学習機会の提供 ・男女共同参画サポーター養成講座の実施 ・ＬＧＢＴ相談、出前講座の実施 ・リーフレット等による普及啓発の実施 ・ひとり親家庭等の自立促進に係る取組の強化・推進 ・県の防災行政への女性の視点の反映 ・市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけ ・学校における男女平等の意識醸成を推進 ・女性農林漁業者対象のセミナー等の開催 ・普及啓発用パンフレット等を活用した家族経営協定の締結促進 ・女性農林漁業者によるネットワーク構築支援		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民	・健診等の積極的な受診 ・家庭における男女平等の推進 ・男女の対等なパートナーシップに向けた意識改革
企業等	・健康経営の取組の推進 ・職場における男女の対等なパートナーシップの意識改革
関係機関等	・男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育の推進
市町村、関係機関	・各種健診等や健康教育、普及啓発 ・配偶者等からの暴力被害者への相談対応と防止に向けた意識啓発 ・住民への意識啓発・広報 ・審議会等委員への積極的な女性登用 ・各種まちづくり事業の企画運営における男女共同参画の視点の導入

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわて男女共同参画プラン	平成 28 年度(2016 年度) ～令和２年度(2020 年度)	男女共同参画基本法、岩手県男女共同参画推進条例
いわて配偶者暴力防止対策推進計画	平成 28 年度(2016 年度) ～令和２年度(2020 年度)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

７　照会先

◆　環境生活部若者女性協働推進室　　電話：019-629-5348　　メールアドレス：AC0006X@pref.iwate.jp

参画【4】 # 高齢者・障がい者の社会参加の促進

1　現状と課題

- 高齢化率が全国を上回る中、元気で就労の意欲にあふれ、豊かな経験と知恵を持っている高齢者の活躍が求められています。
- 高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として健康で意欲を持ちながら活躍することが期待されます。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じ、共生社会の実現に向け、県民の意識や機運が高まっている中、障がい者の社会参加の推進が必要です。
- 障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた多様な就労の実現に向け、就労の場の確保や支援が求められています。

2　取組の基本方向

- 若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。
- 岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。
- 障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

3　いわて県民計画(2019～2028)における位置付け

【長期ビジョン】

政策分野	関係箇所	
健康･余暇	P.62	③　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります
仕事･収入	P.78	①　ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります
参画	P.90	①　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

【政策推進プラン】

政策分野	関係箇所		
健康･余暇	P.18	政策項目3	③　地域包括ケアのまちづくり 目標：「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数 〔累計〕【現状値：122人　～　2022年：400人】 目標：生活支援コーディネーター連絡会参加者数 【現状値：146人　～　2022年：150人】
	P.19	政策項目3	⑥　障がい者の社会参加の促進 目標：手話通訳者・要約筆記者の派遣件数 【現状値：69件　～　2022年：70件】 目標：農業に取り組んでいる就労継続支援Ｂ型事業所の割合 【現状値：53%　～　2022年：61%】

<table>
<tr><th>政策分野</th><th colspan="3">関係箇所</th></tr>
<tr><td rowspan="2">仕事･収入</td><td>P.150</td><td>政策項目
31</td><td>②　女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援
目標：障がい者委託訓練の受講者の就職率
【現状値：56.0%　～　2022 年：69.0%】</td></tr>
<tr><td>P.151</td><td>政策項目
31</td><td>⑥　障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援
目標：就労移行支援事業所利用者数
【現状値：234 人　～　2022 年：431 人】
目標：農業に取り組んでいる就労継続支援Ａ型事業所の割合
【現状値：57%　～　2022 年：63%】</td></tr>
<tr><td rowspan="2">参画</td><td rowspan="2">P.261</td><td>政策項目
49</td><td>④　高齢者の社会貢献活動の促進
目標：「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数
〔累計〕【現状値：122 人　～　2022 年：400 人】
目標：生活支援コーディネーター連絡会参加者数
【現状値：146 人　～　2022 年：150 人】</td></tr>
<tr><td>政策項目
49</td><td>⑤　障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援
目標：手話通訳者・要約筆記者の派遣件数
【現状値：69 件　～　2022 年：70 件】
目標：就労移行支援事業所利用者数
【現状値：234 人　～　2022 年：431 人】
目標：農業に取り組んでいる就労継続支援Ａ型事業所の割合
【現状値：57%　～　2022 年：63%】
目標：農業に取り組んでいる就労継続支援Ｂ型事業所の割合
【現状値：53%　～　2022 年：61%】
目標：障がい者委託訓練の受講者の就職率
【現状値：56.0%　～　2022 年：69.0%】</td></tr>
</table>

４　具体的な取組

政策項目	３	具体的推進方策	③ 地域包括ケアのまちづくり
取組概要	・岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターによる相談対応や取組事例の紹介、各種情報提供の実施 ・生活支援コーディネーター連絡会の開催		

政策項目	３	具体的推進方策	⑥ 障がい者の社会参加の促進
取組概要	・手話通訳者・要約筆記者の養成及び派遣の実施 ・パソコンボランティアの養成及び派遣の実施 ・農福連携等の取組に対する支援		

政策項目	31	具体的推進方策	② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援
取組概要	・障がい者の態様に応じた多様な訓練コースの実施		

政策項目	31	具体的推進方策	⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援
取組概要	・障がい者自立支援協議会によるサービス基盤整備の推進 ・就労支援事業所連絡協議会への支援 ・農福連携等の取組に対する支援		

政策項目	49	具体的推進方策	④ 高齢者の社会貢献活動の促進
取組概要	・岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターによる相談対応や取組事例の紹介、各種情報提供の実施 ・生活支援コーディネーター連絡会の開催		

政策項目	49	具体的推進方策	⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援
取組概要	・手話通訳者・要約筆記者の養成及び派遣の実施 ・パソコンボランティアの養成及び派遣の実施 ・障がい者自立支援協議会によるサービス基盤整備の推進 ・就労支援事業所連絡協議会への支援 ・農福連携等の取組に対する支援 ・障がい者の態様に応じた多様な訓練コースの実施		

５　県以外の主体に期待される役割

県以外の主体	役割
県民・ＮＰＯ等	・高齢者の社会貢献活動への参加 ・障がい等に関する住民理解の推進
事業者・企業等	・高齢者の社会貢献活動への参加の支援 ・農林水産分野における障がい者の就労に向けた取組の推進
団体等	・障がい者の社会活動への参加支援 ・障がいについての理解の促進
市町村	・住民への意識啓発・広報 ・地域自立支援協議会を中核とした障がい者の支援体制の充実 ・障がいについての理解の促進等

６　関係する個別計画

名称	計画期間	根拠法令等
いわて男女共同参画プラン	平成 23 年度（2011 年度） ～令和２年度（2020 年度）	男女共同参画社会基本法、岩手県男女共同参画推進条例、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
いわていきいきプラン 2020 （岩手県高齢者福祉計画、 岩手県介護保険事業支援計画）	平成 30 年度(2018 年度) ～令和２年度(2020 年度)	老人福祉法、介護保険法
岩手県障がい者プラン	平成 30 年度(2018 年度) ～令和５年度(2023 年度)	障害者基本法

７　照会先

◆　環境生活部若者女性協働推進室　　電話：019-629-5336　　メールアドレス：AC0006@pref.iwate.jp

（いわて男女共同参画プランについて）

◆　環境生活部若者女性協働推進室　　電話：019-629-5336　　メールアドレス：AC0006@pref.iwate.jp

（いわていきいきプラン 2020 について）

◆　保健福祉部長寿社会課　　電話：019-629-5436　　メールアドレス：AD0005@pref.iwate.jp

（岩手県障がい者プランについて）

◆　保健福祉部障がい保健福祉課　　電話：019-629-5447　　メールアドレス：AD0006@pref.iwate.jp